

青山慶二教授略歴（2012年3月末現在）

- 1949年（昭和24年）2月2日 兵庫県に生まれる
- 1967年（昭和42年）3月 六甲学院高校卒業
- 1971年（昭和46年）6月 東京大学法学部第一類卒業
- 1973年（昭和48年）3月 東京大学大学院法学政治学研究科公法専門課程修了
- 1973年（昭和48年）4月 国税庁入庁
- 1987年（昭和62年）6月 外務省出向（在香港日本国総領事館領事（1990年（平成2年）6月まで）
- 1992年（平成4年）7月 仙台国税局調査査察部長
- 1993年（平成5年）7月 国税庁 調査査察部国際調査管理官
- 1995年（平成7年）7月 同 長官官房国際業務室長
- 1996年（平成8年）7月 東京国税局調査二部長
- 1998年（平成10年）7月 国税庁長官官房国際業務課長
- 2000年（平成12年）7月 関東信越国税局総務部長
- 2001年（平成13年）7月 財務省印刷局総務部長
- 2003年（平成15年）7月 人事院出向（長期在外研究員・ニューヨーク大学）
- 2004年（平成16年）7月 国税庁審議官（国際担当）
- 2006年（平成18年）3月 同 退職
- 2006年（平成18年）4月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授

その他

- 2007年（平成19年）4月 早稲田大学法学部非常勤講師（現在まで継続中）
- 2007年（平成19年）11月 税務大学校講師（同上）

2007年（平成19年）5月	JICA（国際協力事業団）講師（同上）
2007年（平成19年）6月	国際租税学会（IFA）日本支部 理事（同上）
2008年（平成20年）4月	慶応大学大学院商学研究科特別招聘教授 （同上）
2009年（平成21年）7月	国連・税の専門家委員会委員（同上）
2009年（平成21年）4月	21世紀政策研究所研究主幹（同上）
2008年（平成20年）4月	経済産業省国際課税小委員会座長（同上）
2008年（平成20年）4月	同 経済社会・企業税制改研究会委員 （2009年（平成21年）3月まで）
2010年（平成22年）1月	国際租税学会（IFA）常設研究企画委員会 委員（現在まで進行中）
2010年（平成22年）7月	財団法人租税資料館論文審査委員（同上）
2010年（平成22年）9月	租税法学会監事（同上）
2010年（平成22年）9月	政府税制調査会専門家委員会特別委員 （2011年9月まで）
2011年（平成23年）1月	財団法人全国法人会総連合税制アドバイザー （現在まで進行中）
2012年（平成24年）2月	筑波大学平成23年度 Best Faculty Member

青山慶二教授研究業績（2012年3月末現在）

・著書・編書については『』、論文・講演録などについては「」で表記した。

I. 著書

【単著】

青山慶二監訳『米国内国歳入法第482条（移転価格）に関する財務省規則』（社団法人日本租税研究協会、1995年）

【共著】

金子宏編『国際課税の理論と実務』（有斐閣、1997年）

水野忠恒編『改訂版国際課税の理論と課題』（税務経理協会、1999年）

本庄資編『租税条約の理論と実務』（清文社、2008）

土居丈朗編『日本の税をどう見直すか』（日本経済新聞出版社、2010年）

本庄資編『国際課税の理論と実務73の重要課題』（大蔵財務協会、2011年）

II. 論文

「アメリカ内国歳入庁 IRS）における管理者研修について」税大論叢 13号（1979年）

「Mutual Agreement Procedure : Addressing New Challenges in Transfer Pricing」Tax Note International（2004.8）

「トリートイショッピングの歴史の再検討と最近の課題について」フィナンシャルレビュー 84号（2006年）

「わが国企業のアジア進出と移転価格税制のあり方」国際税制研究 17号（2006年）

「税率切下げ競争の中にある政府と多国籍企業」租税研究 685号（2006年）

「国際課税の基礎知識第1回：国際課税の概要」TKC 税研情報 16巻3号

(2007年)

「国際課税の基礎知識第2回：外国税額控除その1」TKC 税研情報.16巻4号
(2007年)

「国際課税の基礎知識第3回：外国税額控除その2」TKC 税研情報16巻5号
(2007年)

「国際課税の基礎知識第4回：非居住者・外国法人の課税制度」TKC 税研情
報16巻6号 (2007年)

「多国籍企業の事業再編成と独立企業原則」租税研究 695号 (2007年)

「紛争解決メカニズムについての最近のOECD提案のドイツの制度との整合
性について」租税研究 697号 (2007年)

多国籍企業の事業再編成と独立企業原則—機能やリスクが限定された子会社
に帰属すべき所得について」国際税制研究 18号 (2007年)

「国際課税の基礎知識第5回：移転価格税制・過少資本税制」TKC 税研情
報.17巻1号 (2008年)

「国際課税の基礎知識第6回：外国子会社合算税制 (タックスヘイブン税
制)」TKC 税研情報17巻2号 (2008年)

「事業体課税を巡る諸問題について第1回：投資形態の多様化と収益への課
税方法」TKC 税研情報17巻3号 (2008年)

「事業体課税を巡る諸問題について第2回：会社法と法人税法——法人成り
を契機とした法人課税の検討」TKC 税研情報17巻4号 (2008年)

「事業体課税を巡る諸問題について第3回：パススルー事業体を利用したポ
ートフォリオ投資に対する課税について」TKC 税研情報17巻5号 (2008
年)

「事業体課税を巡る諸問題について第4回：パススルー事業体を利用した事
業所得の稼得 (その1 任意組合)」TKC 税研情報17巻6号 (2008年)

「米国納税義務者による海外直接投資の課税の改革に向けて」租税研究 709
号 (2008)

「わが国企業の海外利益の資金還流について」租税研究 710号 (2008年)

- 「事業体課税を巡る諸問題について第5回：パススルー事業体を利用した事業所得の稼得（その2 匿名組合）」TKC 税研情報18巻1号（2009年）
- 「事業体課税を巡る諸問題について第6回：パススルー事業体を利用した事業所得の稼得（その3 信託）」TKC 税研情報18巻2号（2009年）
- 「租税計画と税法解釈第1回：租税計画概論」TKC 税研情報18巻3号（2009年）
- 「租税計画と税法解釈第2回：譲渡所得（キャピタルゲイン）と租税計画」TKC 税研情報18巻4号（2009年）
- 「租税計画と税法解釈第3回：関連者間取引と租税計画」TKC 税研情報18巻5号（2009年）
- 「租税計画と税法解釈第4回：租税管轄選択を利用した租税計画」TKC 税研情報18巻6号（2009年）
- 「米英における海外子会社配当の課税改革案について」筑波ロー・ジャーナル5号（2009年）
- 「外国子会社配当益金不算入制度の考察」筑波ロー・ジャーナル6号（2009年）
- 「多国籍企業による持株会社を利用したタックスプランニングと課税」租税研究718号（2009年）
- 「所得課税における利子費用の取扱いの多国間解決方法」租税研究720号（2009年）
- 「国際租税における租税回避否認論」月刊税務事例41巻7号（2009年）
- 「租税計画と税法解釈第5回：金融商品への投資と租税計画」TKC 税研情報19巻1号（2010年）
- 「租税計画と税法解釈第6回：租税条約の特典の享受と租税計画」TKC 税研情報19巻2号（2009年）
- 「最近の税務判決から分析する国際課税第1回：全世界所得課税対象者としての居住者」TKC 税研情報19巻3号（2010年）
- 「最近の税務判決から分析する国際課税第2回：国境を越える無形資産取引と我が国課税」TKC 税研情報19巻4号（2010年）

- 「最近の税務判決から分析する国際課税第3回：外国税額控除の基本理念と控除対象外国法人税」TKC 税研情報 19 巻 5 号（2010 年）
- 「最近の税務判決から分析する国際課税第4回：国内法と租税条約（タックスヘイブン税制をテーマに）」TKC 税研情報 19 巻 6 号（2010 年）
- 「OECD と国連のモデル条約の比較」租税研究 730 号（2010 年）
- 「外国子会社合算税制について—我が国の改正と英国の比較検討—」租税研究 731 号（2010 年）
- 「国際課税を取り巻く環境と主要課題」21 世紀政策研究所研究プロジェクト中間報告（2010 年）
- 「マーリーズレビューと源泉地ベースの国際資本課税」フィナンシャルレビュー 102 号（2011 年）
- 「最近の税務判決から分析する国際課税第5回：移転価格税制と事業再編成（アドビ事件判決を中心に）」TKC 税研情報 20 巻 1 号（2011 年）
- 「最近の税務判決から分析する国際課税第6回：外国の組織体を通じて獲得される国外所得の課税問題（米国 NY 州 LLC 判決を中心に）」TKC 税研情報 20 巻 2 号（2011 年）
- 「租税法判決の比較法研究第1回：家族間の所得分割判決—S.36.9.6 最高裁二分二乗判決等（1929 米国最高裁 Lucas v. Earl）」TKC 税研情報 20 巻 3 号（2011 年）
- 「租税法判決の比較法研究第2回：財産分与契約に関する判決—S.50.5.27 最高裁・名古屋医師財産分与事件判決（1962 米国最高裁 US v. T.C. Davis）」TKC 税研情報 20 巻 4 号（2011 年）
- 「租税法判決の比較法研究第3回：債務の株式化と債務消滅益」TKC 税研情報 20 巻 5 号（2011 年）
- 「租税法判決の比較法研究第4回：法人が拠出する生命保険金の課税問題」TKC 税研情報 20 巻 6 号（2011 年）
- 「CFC 税制はどこでも同一の内容か：所得帰属方法のインパクト」租税研究 735 号（2011 年）

「英国の法人税改正の動向（国際課税の観点から）」租税研究 743号（2011年）

「国際課税を巡る世界的動きと移転価格」21世紀政策研究所研究プロジェクト報告書（2011年）

「租税法判決の比較法研究第5回：租税回避行為の否認の法理（フィルムリース判決と Knetsch 判決）」TKC 税研情報 21巻1号（2012年）

「共通の統合法人税課税ベース」租税研究 749号（2012年）

Ⅲ. 判例評釈

「タックスヘイブン税制の趣旨目的と租税条約との関係東京高裁 H.19.11.1 判決」税研 148号（最新租税判例 60）（2009年）

「人格のない社団の納税義務——熊本ねずみ講事件」別冊ジュリスト 207号（租税判例百選第5版）（2011年）